

(1) 事業名称等

事業名称：沖縄県における文化財修理に関わる伝統技術の普及

実施団体：社団法人 沖縄県建築士会

事業経費：1,438,000 円（消費税ぬき）

(2) 事業の目的

かつて沖縄県には琉球王朝時代の建造物や美術・工芸品などが数多く存在していたが、去る第二次世界大戦の沖縄戦で、これらのほとんどが灰燼に帰してしまった。戦後、歴史的建造物の復元・保存修理が行われてきたが、伝統的建築技術の継承者は少なく、彼らを支える体制も盤石ではないのが実情である。

本業務では、主に登録有形文化財（木造建築物）を対象として、維持管理や利活用の実態等を調査し、さらに、設計・施工の事例を収集して取りまとめる。そして、専門家による講座・実習、現場見学会等を実施して、沖縄県における伝統技術の普及を目的として活動を行うこととする。

(3) 事業活動の内容

■「沖縄の伝統的木造建築物の魅力と技」^{ウチナーモノ} —沖縄大工による実践の記録—

開催日時：平成23年12月10日（土） 14時～16時

場 所：那覇地域職業訓練センター（視聴覚室）

目的・内容：実践的な伝統的建築技術を参加者に知っていただくことを目的とし、「琉球建築」の基礎情報と歴史の変遷、戦後の歴史的建造物の復元・修理事例を紹介したうえで、木工事現場で活動している棟梁が関わった物件について具体的な解説を行った。

出演者：講師 金城 稔氏（文化財建造物木工主任技術者）

講師補助 平良 啓（社団法人 沖縄県建築士会）

実施体制：沖縄県建築士会調査研究委員会のメンバーによって、会場設営・受付、講座の運営、司会、駐車場整理などを行った。

参加数：70名

講座の状況：参加者からアンケートを収集していないが、総じて「勉強になった」という意見が多かった。特に、これまで実践的建築技術の解説はほとんど行われてこなかったことから、臨場感を持って理解できたと思われる。

講座後の意見交換会：講座終了後には、推進委員会の委員長と委員、文化庁の担当者、調査研究委員会の主なメンバーが参加しての意見交換会が開かれた。その中で、これまでの建築士会や行政が取り組んできた事業の評価に加えて、これからの建築士会の取り組むべき課題などが挙げられた。



会場の様子



意見交換会

■「沖縄の伝統的木工技術を体験しよう」－沖縄大工指導による継手・仕口の加工

開催日時：平成 23 年 12 月 24 日（土） 10 時～17 時

場 所：那覇地域職業訓練センター（実習室）

目的・内容：建築関係者や一般の人々に木材の加工・組立を体験してもらうことで、木材加工技術や木造の仕組みを理解し、さらに棟梁による軒先の原寸図作成の実技を見学することで、木造建築の理解をさらに深めることができる。

出演者：講師 親泊 次郎氏（沖縄大工）

講師補助 金城 稔氏（文化財建造物木工主任技術者）

実施体制：建築士会事務局によって受付・会の進行を行った。

参加数：16 名

実習の状況：少人数による実習であったため、講師が細やかに技術指導を行うことができた。講師の親泊氏にはいくつかの継手・仕口のサンプルを持ってきてもらい、仕組みを解説していただいた。また、講師補助の金城氏による軒先原寸図の作成実演見学は、参加者にとってほとんど初めてのことである。原寸図はすぐに理解できるものではなかったが、金城氏が丁寧にその原理を説明したことで、参加者は木造技術の奥深さを改めて実感したようである。



親泊氏による継手・仕口の説明



金城氏による原寸図の説明

■「沖縄の伝統的建造物の保存修理現場見学会」

－新垣家住宅で、先人の知恵と技術を知ろう－

開催日時：平成 24 年 2 月 11 日（土） 13 時～14 時 30 分

場 所：新垣家住宅保存修理工事現場

目的・内容：国指定重要文化財の保存修理工事現場を見学することで、先人が築いた伝統技術を直に知ることができる。二つのグループに分かれて、それぞれ主屋と登り窯を見学した。設計監理担当者と施工者によって、工事の内容などを解説していただいた。

出演者：公益財団法人 文化財建造物保存技術協会 横地 節子氏

金城建設 金城 稔氏

実施体制：調査研究委員会のメンバーによって、受付、参加者の誘導、安全管理、時間管理等を行った。

参加数：44 名

見学会の状況：国指定重要文化財の保存修理工事現場の見学はほとんど機会がなく、今回それが実現したことに大きな意義があった。加えて、直接工事に関わっている担当者に解説していただいたことで、参加者は新垣家住宅に関する多くの情報を得ることができた。



素屋根の中で説明を受ける。



横地氏による建物の説明。

■「木材加工場の見学会」

開催日時：平成 24 年 2 月 25 日（土） 15 時～16 時 30 分

場 所：金城建設木材加工場

目的・内容：木造建築物の木材がどのように加工されているのかを知る目的で、実際の木材加工場の見学会を開催した。

出演者：金城建設 金城稔氏

実施体制：小人数の見学会のため、特別な体制は組んでいない。

参加数：11 名

見学会の状況：一般の人々のみならず、建築士にとっても木材加工場を訪れる機会は少ない。作業の実演は行われなかったが、柱や梁の加工方法、軒先の構成などを解説してもらい、各々勉強になった様である。



軒先廻りの模型で説明



加工された柱の説明

■登録有形文化財の調査

調査内容：沖縄県内に存在している登録有形文化財の内、木造建築物を中心に保存状態

や利活用の状況を調査し、さらに、建物の所有者あるいは管理者にヒアリングを行って、課題や要望などを抽出した。

調査方法：写真で建物とその周辺の様子を記録し、調査記録シートを作成して建物概要と所有者あるいは管理者へのヒアリング内容を記録した。

調査件数：6件

調査結果：①総じて建物の保存状態は良いが、なかには一部雨漏れを起こしている建物もある。

②利活用については、建物の特徴を生かした積極的な事業展開を行っている所があり、文化財の理想的な活用がみられる。

③しかしながら、予算の手当てがつかずに補修工事を行うことができず、一部傷んでいる建物も散見される。

④所有者と管理者は建物を後世に残したいという気持ちが強い。

⑤補助金制度の充実を望む意見が多かった。せめて金利なしの借入れができる制度がほしいとの意見がある。

⑥古材や古瓦の入手先の情報がほしいとの意見がある。

(4) 事業の成果

講座、実習、現場見学会、木材加工場見学への参加者延べ総数は140人余に達した。そして、地元新聞社はこれらの催しを取材して県内に情報を発信した。さらに、登録有形文化財の所有者や管理者の声を聞くことができた。このように、一つの事業で建築関係者と一般の人々を対象とした連続の本格的催しは初めてのことであり、そのことで、「文化財修理における伝統技術の普及」という所期の目的は、まずは達成されたと考えられる。

(5) 事業実施後の課題

今回の各事業への参加者を募る方法としては、建築士会の広報紙への掲載やホームページでの告知が主な方法であったため、参加者の多くが建築士会会員並びに建築技術者であった。今後は一般の人々にも広く周知する仕組みを検討する必要がある。

小修理の設計・施工の事例収集では、県内で施工している現場が少なく、主に既往の文献や資料での情報収集となった。

(6) 今後の展開

次年度以降の活動については、今年度で得られた成果を踏まえて、建築士会としての組織的特徴を生かした活動が考えられる。例えば、シロアリや台風被害等、沖縄の過酷な自然条件から貴重な文化財建造物を守るために、現在県内で活動している古民家関係組織や行政との連携を図り、所有者・管理者に対して迅速な対応ができるネットワークの構築に努める。

(7) その他

今回の「NPO等による文化財建造物管理活用事業」に採択された各事業はホーム

ページで一般に公開されることになっており、これらの情報に基づいた更なる活動が期待される。

(1) 事業名称等

事業名称：**沖縄県における文化財修理に関わる
伝統技術の普及業務**

実施団体：**社団法人 沖縄県建築士会**

事業経費：1,438,000円（消費税ぬき）

(2) 事業の目的

沖縄県における歴史的建造物の経緯

- かつて沖縄県には琉球王朝時代の建造物や美術・工芸品などが数多く存在していた。
- 去る第二次世界大戦の沖縄戦で、これらのほとんどが灰燼に帰してしまった。
- 戦後、歴史的建造物の復元・保存修理が行われてきた。
- しかし、伝統的建築技術の継承者は少なく、彼らを支えて育成する体制も盤石ではないのが実情である。

事業の目的

- 登録有形文化財（木造建築物）を対象に維持管理や利活用の実態等を調査し、所有者・管理者の意見を聴取して課題等を把握する。
- 設計・施工の事例を収集して整理し、技術的な方針や対応の方法などを確認する。
- 講座・実習、現場見学会等を実施して、建築関係者のみならず一般の人々にも「文化財修理に関わる伝統技術の普及」について関心を持ち、理解を高めてもらうことを目的とする。

(3) 事業活動の内容



講座



新垣家住宅見学会

実習



(4) 事業の成果

- 延べ140名余の参加者があった。
- 参加者は沖縄の伝統的建築技術の一端を知ることができた。
- 県民に新聞を通じて本業務の活動を知らせることができた。
- 登録有形文化財の所有者・管理者の意見を伺うことができた。
- 今回の事業を通じて、これからの課題が確認できた。



講座会場の様子



講座と実習の地元新聞の報道

(5) 事業実施後の課題

- 各催しの参加者が建築関係者に偏っていた。今後は一般の人々にも広く周知するための仕組みを検討する必要がある。
- 小修理の設計・施工の事例収集では、県内で施工している現場が少なく、主に既往の文献や資料での情報収集となった。



新垣家住宅保存修理現場

(6) 今後の展開

- 建築士会の組織的特徴を生かした活動の展開が考えられる。
- ネットワーク組織の構築に努める。
- 今回実施した登録有形文化財の調査をきっかけとして、所有者・管理者との密な連携を図る。
- 文化財建造物を支える専門技術者を育成する取り組みを検討する。
- 古民家関係組織や行政との連携による情報の共有化を図り、保存修理の相談を受けて事業を展開する体制を検討する。



登録有形文化財 金城増治家住宅



登録有形文化財 屋宜家住宅